

研修カレンダー(平成29年度 開催予定の研修一覧)

※募集を開始していない研修については、日程、受講料、開催地等の変更・研修の不実施の可能性がります。

2017/4/17

NO	四法	研修名	開催日 (開催回)	研修 期間	研修 場所	募集 定員	募集 時期	対象	研修のねらい	研修の概要	研修 方式	研修の レベル	講師	受講料	申込 方法	備考
1	特許	調査業務実施者 育成研修	4/4～5/31(第1回)	2カ月	東京	約120名	2/17～ 3/14	調査業務実施者及びその予 定者	特許庁から先行技術文献 調査の下調査業務を請け 負う登録調査機関における 調査業務実施者の育成	①特許法・審査基準 ②分類の概論と検索の考え 方 ③検索実務	座学+実 習+討論 +試験	-	特許庁 審査官 弁理士等	219,000 他	郵送又は 持参	法定研修 (特例法37 条)
			7/4～(第2回)(予定)			約120名	5月中旬 (予定)									
			10/3～(第3回)(予定)			約120名	8月中旬 (予定)									
			1/5～(第4回)(予定)			約120名	11月中旬 (予定)									
2	特許	調査業務実施者スキル アップ研修	6月中旬(6/19の週)(予定)	2日間	東京	約30名	5月中旬 (予定)	登録調査機関に所属する調 査業務実施者であって、登録 調査機関から推薦を受けた 者	進歩性の論理付けを踏ま えた検索の進め方や不適 切な検索報告書を校閲・指 導する手法を学ぶ。	①調査業務指導者に求めら れること ②進歩性のケーススタディ ③サーチ指導演習	座学+実 習+討論	-	特許庁 審査官 弁理士等	22,600	郵送又は 持参	
3	特許	検索エキスパート研修 [特許] ※実施回数変更の可能性あり	6/27～6/30(第1回)	全4日間 演習科目 のみ 3日間	東京	1回あたり 約60名 (機械、化 学(高分 子)、情報 通信)	4/7～ 5/17	先行技術調査業務従事者 (企業の知財部員、調査会社 の従業員)	特許庁審査官が有する高 度な検索ノウハウの提供	①特許調査の考え方と実務 ②特許庁審査官用検索端末 (一部利用制限あり)を使用し た調査演習、等	座学+演 習+討論	サーチ経験 5年以上	特許庁 審査官 OB	38,000 (全科目) 21,600 (演習科 目のみ)	当館HP	
			未定(第2回)			未定										
			未定(第3回)			未定										
			未定(第4回)			未定										
4	特許	知的財産活用研修 [検索コース] ※実施回数変更の可能性あり	未定	3日間	東京	約35名	未定	企業等知財担当者、中小・ベ ンチャー企業の知財担当者、 大学・企業又は研究機関等 の研究者	特許庁審査官が有する検 索ノウハウの提供	①特許審査基準 ②特許調査の考え方と実務 ③特許調査演習(J-PlatPat)	座学+演 習+討論	サーチ経験 1～5年	特許庁 審査官 OB	31,800 (免除有)	当館HP	
			未定		名古屋	約30名	未定									
5	特許	特許調査実践研修	8月下旬(予定)	3日間	大阪	約30名	未定	企業等知財担当者、特許事 務所等のリーガルアスタ ント	特許庁審査官が有する検 索ノウハウの提供	①特許審査基準 ②特許調査の考え方と実務 ③特許調査演習(J-PlatPat)	座学+演 習+討論	知財実務 経験1～5 年程度	特許庁 審査官 OB	36,000	当館HP	大阪工業 大学との共 催
6	意匠	検索エキスパート研修 [意匠]	未定	3日間	東京	約20名	未定	先行意匠調査、意匠権調査 の業務従事者	特許庁審査官が有する検 索ノウハウの提供	①意匠審査基準 ②意匠調査の考え方と実務 ③意匠調査演習(J-PlatPat)	座学+演 習+討論	サーチ経験 1～5年	特許庁 審査官 OB	29,800	当館HP	

研修カレンダー(平成29年度 開催予定の研修一覧)

※募集を開始していない研修については、日程、受講料、開催地等の変更・研修の不実施の可能性あります。

2017/4/17

NO	四法	研修名	開催日 (開催回)	研修 期間	研修 場所	募集 定員	募集 時期	対象	研修のねらい	研修の概要	研修 方式	研修の レベル	講師	受講料	申込 方法	備考
7	全般	知的財産権研修[初級] <small>※実施回数変更の可能性あり</small>	6/6～6/9(第1回)	3日間～ 4日間	東京	約35名	3/31～ 5/1	行政機関が所管する研究機関、独法、公益法人等の職員等	知的財産関連業務を担当する行政機関職員等の支援	産業財産権制度の概要 他	座学+討論	初級	特許庁職員 弁理士等	8,200～ 9,200	電子メール	
			7/11～7/14(第2回)			約35名	5月中旬 (予定)	行政機関が所管する研究機関、独法、公益法人等の職員等								
			未定(第3回)			約35名	未定	中央省庁職員								
			未定(第4回)			約35名	未定	経済産業局、都道府県及び政令指定都市職員等								
8	全般	知的財産権研修[産学官連携] <small>※今年度未実施の可能性あり</small>	未定	3日間	東京	約35名	未定	①中小・ベンチャー企業 ②地方自治体 ③地方自治体や政府関係機関等が所管する研究機関(公設試、独立行政法人) ④公益法人 ⑤政府関係機関(各府省庁等)等 上記②～⑤の機関等に所属している者で、産学官連携に係る業務を担当する職員 ⑥一般の方で産学官連携に関心のある方	知的財産関連業務を担当する行政機関職員等の業務における実践力の向上	・事業化を意識したものづくり・技術移転 ・企業から見た産学官連携 ・大学における産学連携の実際 等 ※知的財産権制度に関する基礎的な講義は行いません。	座学+討論	中級	特許庁職員 弁理士等	8,200 (免除有)	電子メール	
9	全般	知的財産活用研修[活用検討コース]	未定	1日間	東京	約30名	未定	中小・ベンチャー企業の経営者、知財担当者	知的財産を経営に役立てるための判断能力の醸成	中小・ベンチャー企業における権利取得事例紹介、事例検討	座学+討論	初級	弁理士 中小企業経営者	8,200 (免除有)	当館HP	